

にとらわれない柔軟な構想力のもと、経済社会システムを再構築することにより、第5期基本計画の策定に先駆けて新たな価値を創造し、競争力を高め地域社会を再生し、日本経済の新たな稼ぎ頭を作っていく必要がある。

このため、センサやロボット技術、素材技術、ナノテクノロジーなど、我が国が強みとする技術を強みに磨き、これらをIOTの構成要素として組み込んだ社会経済システムから得られるビッグデータに対しAI等の情報処理技術を適用し新たな価値を創造する仕組みを作っていく。これにより、グローバル競争力強化や生産性の向上を図り、持続的な社会基盤づくりにつなげていくことが重要である。また、この際に、データサイエンティストやビジネスプロデューサー等の人材育成・活用も合わせて行う必要がある。

なお、昨今の個人情報保護法改正に係る議論でも見られるように、ビッグデータを駆使するには、個人情報や安全かつ適切に取り扱うことが不可欠となっている。個人情報を情報資産化し、他国に先駆け社会経済活動に適用することで国際競争力の源泉とすることも重要である。加えて、IoT時代においては全てのものがネットワークにつながるようになるため、新たな価値創造、持続的な社会基盤づくりを安定的に進めるためには、様々な分野に共通化できる情報セキュリティ技術の確立が必須である¹⁹。

i) 高度道路交通システム

1. 基本的認識

我が国では、交通事故死者数低減を国家目標²⁰として掲げており、2014年末まで14年連続で減少傾向となっているが、交通事故死者数全体に占める65歳以上の高齢者の割合は高い水準で推移しており²¹、その対策が急務となっている。さらに、社会問題の一つである交通渋滞は渋滞損失時間を発生させ、経済機会そのものの損失につながっている。これらの課題に対する究極の解決策として期待されるのが自動走行システムであり、欧米各国とICT関連企業などの新規参入事業者を巻き込んだ熾烈な競争が繰り広げられている。

様々なセンサによって収集される自動車そのものの動きや人の動きなどのデータが一つの地図基盤上にリアルタイムで統合され、統合されたこれらのデータ等を自動車が認知し、AI等によって一歩先を読んで判断、動作を制御する自動走行システムの実現により、交通事故や交通渋滞の低減を価値として提供できる。また、技術の適用範囲を拡大することで公共交通機関の定時運行や、誰もがストレスなく移動できる手段等を新たな価値として提供できる。さらに、道路交通分野の利便性向上だけでなく他分野においても利活用することで、新たな産業創出や地方創生も含めた社会経済全体の活性化が期待される。そこで、世界との競争に打ち勝つために、自動走行システムを自動車やインフラ設備などのハード面のみで機能を充実させるのではなく、公共交通サービスや交通データ利活用といったソ

¹⁹ 本戦略では、第2部第2章Ⅳ i) エネルギーバリューチェーンの最適化において必要性や取組を詳細化

²⁰ 交通事故死者数が第8次交通安全基本計画の目標を下回ったことに関する内閣総理大臣(中央交通安全対策会議会長)の談話(平成21年1月2日)(<http://www.kantei.go.jp/jp/asospeech/2009/01/02danwa.html>)

²¹ 警察庁:平成26年中の交通事故死者数について(https://www.npa.go.jp/pressrelease/2015/01/20150105_01.html)